



持続可能な社会の実現を目指した 全国の生協の社会的取り組み

日本生活協同組合連合会



●生協とは

「消費生活協同組合法（略称 生協法）」に基づいて設立される協同組合のひとつで、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画しています。

●事業種類は

宅配や店舗での商品供給、共済、医療・福祉事業などを行っています。

●組合員組織として

組合員同士の助け合い活動や暮らしに関わる学習活動など、各地域で幅広い活動に取り組んでいます。



みんなで出資する（加入）

生協の共同所有者に。

みんなが組合員になり、資金を持ち寄って利用・運営していることから、組合員みなさんに出資をお願いしています。



生協ご利用までの流れ

みんなで運営する

生協に加入することでさまざまなイベントや商品開発などに参加することができます。



みんなで利用する

店舗での商品購入や宅配、共済への加入や福祉・介護など生協が提供している様々なサービスをご利用いただけます。





つながる力で 未来をつくる — CO・OP 2030 —

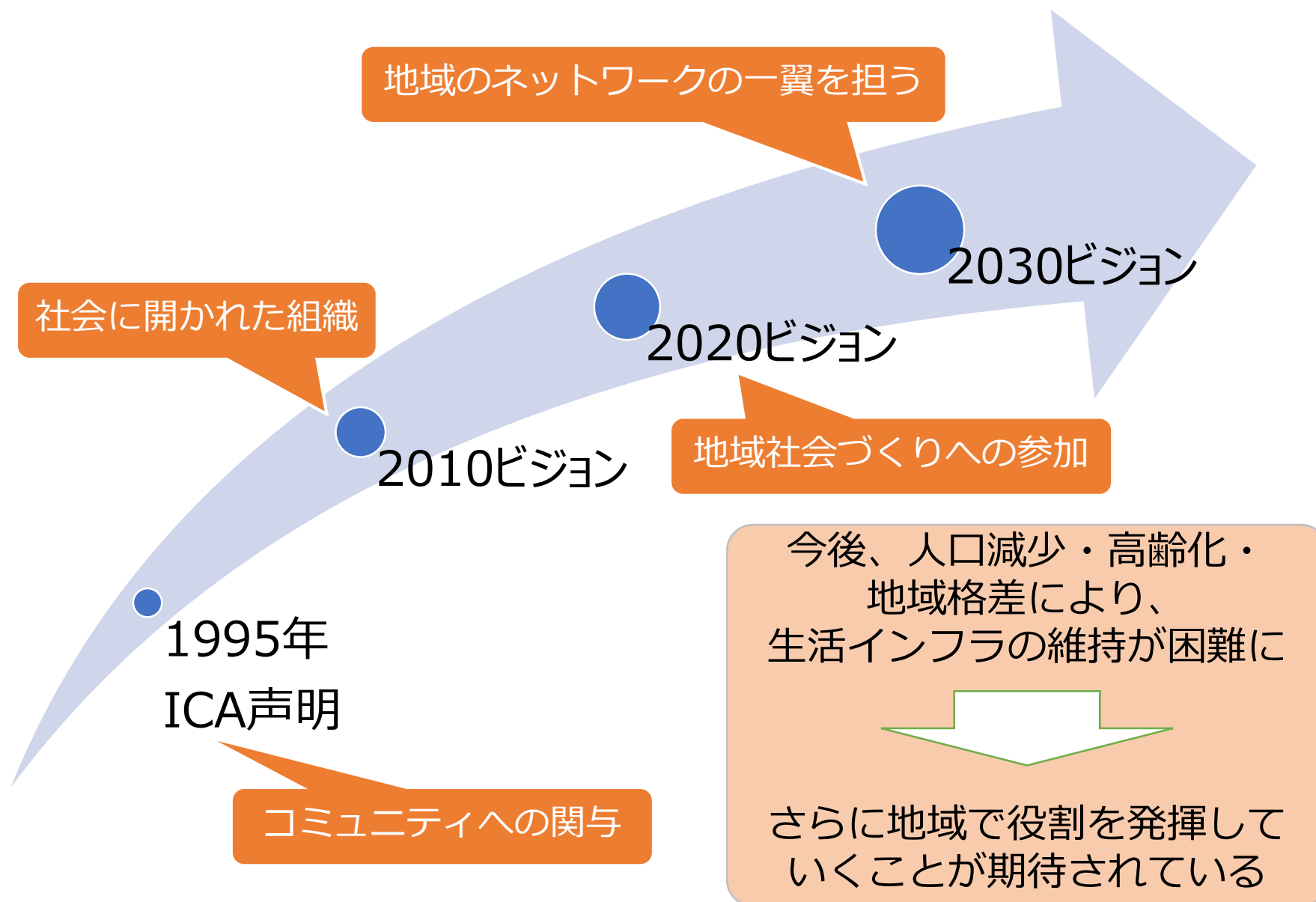
日本の生協の2030年ビジョンがめざすもの

1. 生涯にわたる心ゆたかな暮らし
2. 安心して暮らし続けられる地域社会
3. 誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本

～実現するために～

4. 組合員と生協で働く誰もが生き活きと輝く生協
5. より多くの人々がつながる生協

✓ 第70回日本生協連通常総会（2020年6月開催）にて決定





組合員数 3,088万人（前年比100.8%）

総事業高 3兆8,083億円（前年比101.9%）

● 日本生協連と会員生協の関係

消費者

出資して組合員に



加入

会員生協

単位
生協

地域
生協

学校
生協

大学
生協

職域
生協

医療福祉
生協

共済生協
住宅生協など

それぞれが独立した法人として、独自のテーマや事業をもって活動

連合会

都道府県単位の
連合会

地域ごとに共同で
事業を行う連合会

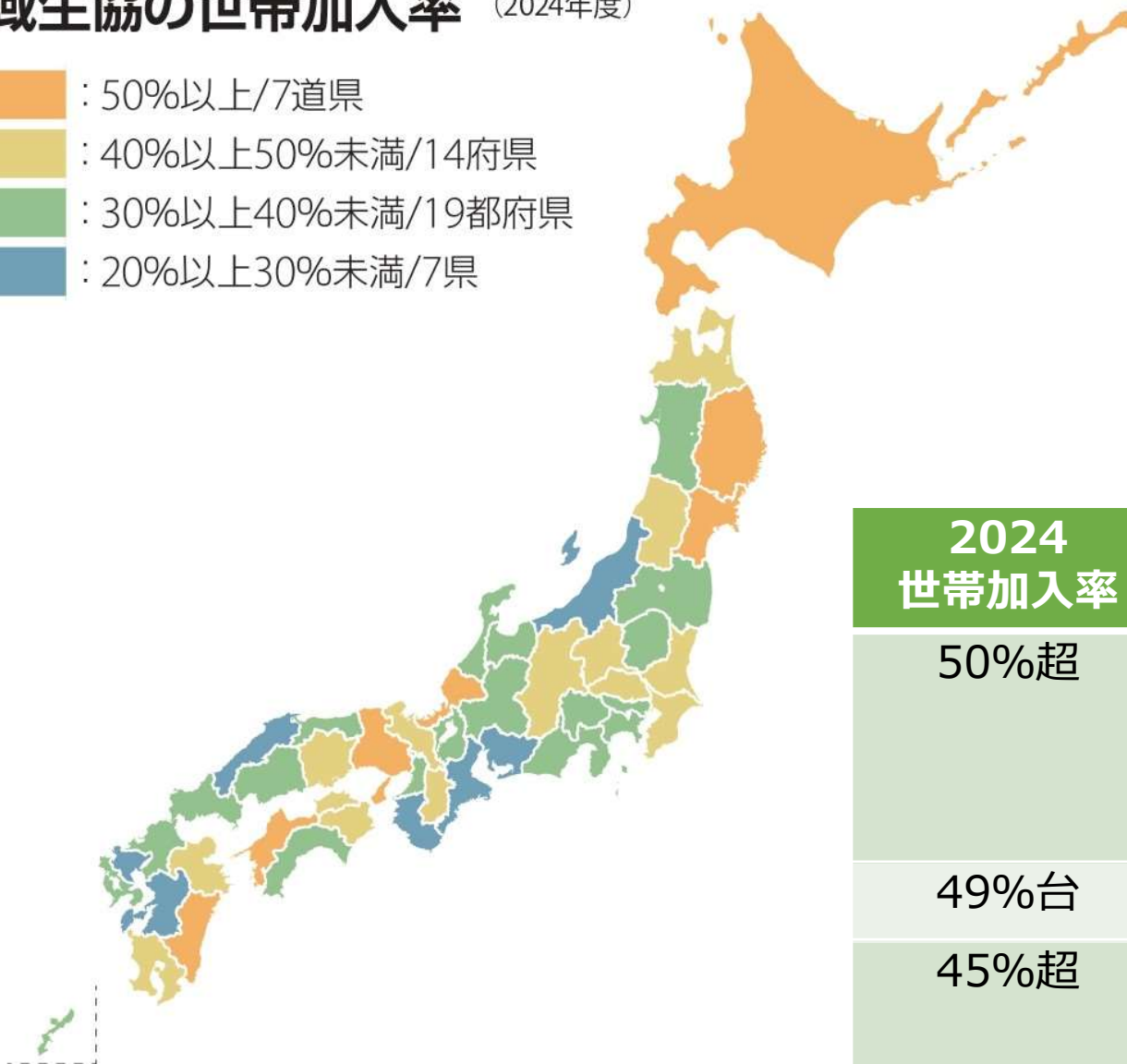
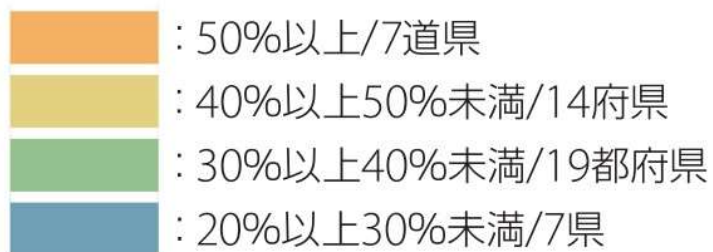
全国区の連合会

加入

日本生活協同組合連合会



地域生協の世帯加入率（2024年度）



2024 世帯加入率	県名
50%超	北海道、岩手県、 宮城県、福井県、 兵庫県、愛媛県、 宮崎県
49%台	奈良県
45%超	青森県、群馬県、 京都府、香川県

co-op 地域生協の事業概況（2024年度）



組合員数 2,418万人（前年比101.2%）、世帯加入率39.5%

事業高 3兆2,064億円（前年比101.9%）

宅配 2兆1,206億円（前年比101.4%）

うち個配1兆6,308億円（前年比102.5%）

店舗 9,713億円（前年比102.6%）

宅配

組合員から注文を受け、毎週同じ曜日の同じ時間に配達。グループ単位に配達＝班配、個人宅に配達＝個配。



店舗

全国で938店舗。大型店から小型店まで「ふだんの暮らし」を支える。



共済

ケガや病気、災害など、暮らしの「もしも」を保障。

福祉

介護保険事業を中心に、訪問介護やデイサービスなどを展開。





3年にわたって物価の上昇が留まることなく続き、組合員のくらははさらに厳しく困難な状況に直面しています。

2024年7月以降米の需給がひっ迫し、生協においても、宅配事業では抽選制、店舗においても1家族1点の制限といった対応を行わざるを得ませんでした。生協ではこうした状況を受け、産地やお取引先とも協力して商品確保をすすめるとともに、農林水産省の審議会における意見発信や、農林水産大臣懇談などを通じた要望活動を行いました。

【生活課題に寄り添う高齢者対応事業】

健康・ヘルスケア商品の品ぞろえや、夕食宅配、配達時の見守り、買い物送迎、移動販売・地域への訪問便などを通じた買い物支援、店舗施設での健康づくりや「ゆっくりレジ」など、宅配・店舗のインフラや地域ネットワークを活かした多様な取り組みが広がりました。



ユーコープ：ユーコープ10周年企画として、指定産地米の2つの産地をオンラインで結び、生産者と交流



新店舗開店に合わせて3台のお買物送迎車が稼働（佐世保市ララコープ・ララプレイスひうみ）

【宅配事業】

全国で約**2万5千台**（2023年）の生協の配送車が、ふだんの暮らしを支えています。

- 山間部、離島等を含め広域で食材を配達しています。行政はじめ地域の諸団体との連携が進んでいます。

【店舗事業】

- 買い物送迎や、高齢者の買い物サポートなどの買い物支援、交流の場や健康づくり、子育てひろばの併設などを進め、地域コミュニティに貢献する生協らしい店づくりに取り組みました。
- 「移動店舗」は行政からの協力要請も増えており、現在36生協で計251台が稼働しています。また、「買い物送迎車」も25生協で129台が運用されています。（いずれも2025年3月末）



生協しまねは、2024年10月、組合員の要望を受けて島南部の集落に3カ所目の「都万ステーション」を開設しました。管理運営は組合員の手で行っています。



ならコープでは、2023年7月宅配センターを併設したコープつつたがわを改装オープン。併設を活かした店舗・宅配・共済事業の連携に取り組みました



	生協グループ総計	約1,294億円
1	日本生協連会員生協（48生協）	約255億円
2	地域購買生協を母体とした社会福祉法人（11組織）	約308億円
3	医療福祉生協（97生協）	約731億円

（2023年度）



デイサービス（機能訓練特化型、認知症対応型）、保育所などを併設するコープこうべのサービス付き高齢者向け住宅「コープは～とらんどハイム本山」（兵庫県神戸市）

- ✓ 利用者の尊厳を守り、自立した在宅生活を支援するために「**生協10の基本ケア®**」に全国の生協で取り組み、45の生協・法人（医療福祉生協7生協含む。2025年6月現在）で導入を進めています。
- ✓ 生協を母体とした社会福祉法人を含めた「**一般社団法人 全国コープ福祉事業連帯機構（コープ福祉機構）**」において、この「生協10の基本ケア®」を土台に、経営基盤・経営改善の取り組み強化、危機的な介護・福祉人材確保、介護報酬改定への事業対応と政策提言機能の強化、に取り組んでいます。



地域共創ジャンボリーinひろしま

■ 参加規模

全国55生協・26団体・267名が会場参加、経営トップから組合員理事、担当職員まで幅広く参加。録画視聴（1日目全体会のみ）の参加申込44名含む。

■ 開催目的

- ① **めざす方向性の共有**：2030年、さらには2050年（次の25年）に向けて、地域社会づくりにおいて生協がめざす方向性と役割に確信を持ちます
- ② **実践事例の共有**：生協内外における地域社会づくりの実践事例を学び、各生協の取り組みに活かせる実践的な知見を持ち帰ります
- ③ **参加者同士のつながりづくり**：地域連携・地域社会づくりに関わる生協役職員や関係者がつながり、開催後も気軽に相談し合い、学び合えるオンラインコミュニティを立ち上げます（※11/3時点でアンケート回答者の半数がオンラインコミュニティに参加申し込み）





■1日目：全体会プログラム

内容	ご登壇者
①特別講演	「地域のつながりの現在と生協への期待」 株式会社エンパブリック 代表取締役 広石拓司氏
②生協トップ基調講演	「生協ひろしまの地域連携の歩みとこれから」 生活協同組合ひろしま 専務理事 高浦美穂氏
③生協×実践者パネルディスカッション	「これからの地域社会づくり、生協の価値と可能性を考える」 株式会社エンパブリック 代表取締役 広石拓司氏 生活協同組合ひろしま 専務理事 高浦美穂氏 市民生活協同組合ならコープ 常任理事 前尾友洋氏 公益財団法人東近江三方よし基金 常務理事兼事務局長 山口美知子氏 シェアビレッジ株式会社 代表取締役 丑田俊輔氏



■2日目：分科会プログラム

内容	分科会
第一部 (地域課題・テーマ編)	①多世代が活躍し、ささえあう地域づくり ②デジタルでつなぐ「助け合いのプラットフォーム」づくり ③空き家や遊休資産を活かす居場所・コミュニティづくり ④生協×農業×福祉が生み出す可能性 ⑤地域内循環における生協の役割
第二部 (プロセス・しかけ方編)	①新たな地域共創事業の立ち上げ方ワークショップ ②生協のインフラを活用した有効な行政連携事業のつくり方 ③地域での共創が生まれる「仕掛け」づくり ④生協と《協同労働》の連携の可能性





宅配事業のインフラを活用した「地域見守り活動」で協定を締結

- 全国で96生協が、全市区町村（1,741）の**75.6%**にあたる**1,317市区町村**と協定を締結（2025年9月現在）
- 県内全市町村と締結したのは、青森県、岩手県、宮城県、茨城県、千葉県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、岡山県、鳥取県、山口県、徳島県、佐賀県の**計14県**



- ✓ 職員の認知症サポーターは、全国で**5万人超**。養成講座を開催するキャラバン・メイトも生協内で2千人を超えました。（2025年9月現在）

前回届けたものがそのまま残っている、ポストに郵便物が入ったまま、インターホンに応えない、電気がつきっぱなし……組合員に定期的に商品や夕食を届ける担当者だからこそ、気づける異変があります。

例えばユーコープ（神奈川・山梨・静岡）においては、配送担当者から年間約100件の報告が入ります。旅行や入院で不在だったケースもありますが、約20件は自宅内で倒れていたというような緊急事態でした。

対応の流れ



✓ 自治連合会が運営されている店舗へ、商品 を供給（鳥取県生協）

2021年4月より、買い物困難など地域の課題を解決する取り組みや生活困窮者への支援を行う組織等に、都道府県の許可により、生協が物品を供給することが可能となりました。鳥取県生協は県の員外利用許可を受け、自治連合会運営の「支え愛の店ながえ」へお弁当や個別配達を中心とする生活必需品の供給を行っています。



団地自治連合会が運営している店舗「支え愛の店ながえ」

• 社会福祉協議会、住民と協力して買い物と サロン活動を行う楽しい場を実現（生協 コープかごしま）

薩摩川内市社会福祉協議会、朝陽地区コミュニティ協議会と連携し、朝陽地区コミュニティセンターで、買い物とサロン活動の場である「入来朝陽楽しいお買い物クラブ」の運営支援を2021年4月から行っています。きっかけは、朝陽地区にスーパー、小売店がなくなり、同社会福祉協議会から移動販売車を要請されたことでした。



2021年度最終のサロン活動の
フラワーアレンジメント教室

✓ 自治体の子育て支援施策に協力

生協の宅配事業リソースを活かし、行政が子育て世帯を対象に行う子育て支援サービスの業務を受託し、おむつの宅配をおこなう生協が増えています。

他にも、子育て世帯の交流の場や居場所づくり、子ども食堂へのサポートなど、行政や諸団体と連携した取り組みを広げました。

✓ 地元企業、行政と連携しくらしを複合的に支える多機能型ステーションを開設（ならコープ）

南都銀行・下市町・ならコープの3社で協定を締結しました。建物は統合移転した南都銀行の旧下市支店を利用し（銀行のATMは残し）、生協の配達センターの役割だけでなく、食料品・日用品の販売、住民の交流スペース、災害時の避難所、屋上ソーラーパネル発電、という多機能施設として運営しています。



高島市おむつおとどけみまもり便
出発式（コープしが）



ならコープキャラクター「ならっぴ」と
下市町キャラクター「ごんたくん」



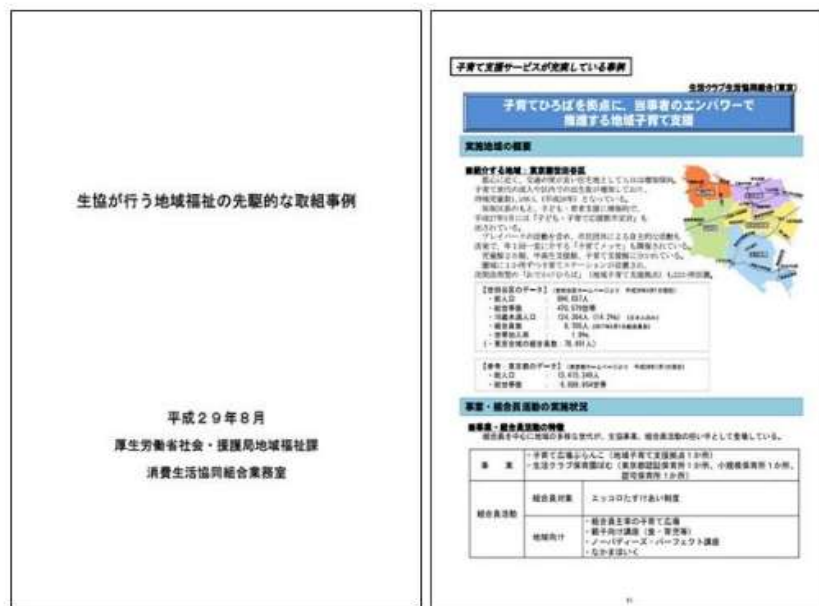
厚生労働省は2017年8月「生協が行う地域福祉の先駆的な取組事例」を作成し、厚生労働省のWEBサイトで公表しました。

地域包括ケアシステムの構築や地域共生社会づくりの実現に向け、生協で行っている医療、高齢者の介護や子育て支援などの10の事例が取りまとめられたものです。

また、事例集第二弾（2018年7月）では17事例が、**事例集第三弾（2024年12月）でも17事例が追加**されました。

厚生労働省 消費生活協同組合（生協）Webサイト

生協は、自治体や関係する諸団体などとも手を結びながら、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりに引き続き取り組んでまいります。



<資料編>

生協とSDGs

&

2025年国際協同組合年

co-op SDGsの17目標全てに、生協は関わっています



- ✓こども食堂
- ✓フードバンク
- ✓生活相談・貸付事業



- ✓協同組合間協同
- ✓地域団体、NPO、行政、自治体等との連携



- ✓ヒロシマ・ナガサキでのピースアクション
- ✓沖縄戦跡基地めぐり



- ✓WFP学校給食プログラム支援



- ✓福祉事業
- ✓介護食品の供給
- ✓ピンクリボン運動支援



- ✓カルチャー講座などの文化事業
- ✓消費者市民社会づくりの活動実施



- ✓男女共同参画に向けた取り組み



- ✓コアノスマイルスクールプロジェクト



- ✓再生可能エネルギーを作り、使いひろげる取り組み



- ✓生活協同組合は、SDGsの17目標の多くに関わりを持って活動（代表的な例を記載）

協同組合の理念・目標

定義	協同組合は、共同で所有し民主的に管理する 事業体を通じ 、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の 自治的な組織 である。
国際協同組合同盟 (ICA)	その2020年ビジョン「協同組合の10年に向けたブループリント」において、持続可能な社会の建設を中心的テーマの一つとし、 「協同組合を持続可能性の構築者として位置づける」と宣言
生協の21世紀理念	「自立した市民の協同の力で人間らしい暮らしの創造と持続可能な社会の実現を」



- ✓森林環境配慮型製品の開発と普及（FSC、レイノフォレストアライアンス）



- ✓海洋環境配慮型製品の開発と普及（MSC、ASC等）



- ✓事業での温室効果ガス排出削減
- ✓家庭での削減啓発



- ✓産直事業
- ✓環境配慮型製品の開発と普及
- ✓エシカル消費推進



- ✓地域見守り活動
- ✓買い物弱者支援
- ✓被災者支援活動



- ✓ユニセフ支援活動
- ✓フェアトレード



- ✓ワークライフバランスの強化
- ✓健全な経営



- ✓リサイクルセンターの設置など、3R活動の推進



「コープSDGs行動宣言」

- 持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます
- 地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します
- 世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します
- 核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します
- ジェンダー平等（男女平等）と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します
- 誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します
- 健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます



第2回ジャパンSDGsアワード（2018年）副本部長賞を受賞

- 地域、環境、社会、人々に配慮した「エシカル消費」に対応した商品を開発・供給するとともに、こうした商品の利用を組合員に促す活動を全国の生協を通じて行っている。
- その他、再生可能エネルギーの活用やユニセフを通じた子ども支援、被災地支援も積極的に実施。



2025年7月の国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）にて日本政府が発表した「SDGsに関する自発的国家レビュー（VNR）報告書」（内閣官房・外務省）において、全国の生協の地域社会づくりへの取組が取り上げられました。

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、国連加盟国が、国及び地域レベルにおいて、各々の国のイニシアティブで、定期的に持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）を巡る進捗に関する自発的国家レビュー（VNR: Voluntary National Review）を行うことを促しており、毎年7月に国連経済社会理事会の下で開催される持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）で発表される。日本政府は2025年7月22日、このHLPFにおいて4年ぶり3度目となる我が国のSDGsに関する自発的国家レビュー（VNR）の発表を行いました。

【事例2】全国的生活協同組合の地域社会づくりへの取組

生活協同組合（生協）は、「消費者生活協同組合法」に基づいて設立される協同組合の一つであり、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営を行う団体である。「みんなで出資し、みんなで運営し、みんなで利用する」という点が特徴である。2023年度の組合員数は3063万人であり、総事業高は3兆7379億円（約250億ドル²⁴）である。事業種類では、宅配や店舗での商品供給、共済、医療・福祉など暮らしを支える事業を行っている。

生協は、宅配事業のインフラを活用した「地域見守り活動」を1300市区町村との間で協定を締結して展開している。これは、1741ある全市区町村の74.7%に当たる（2025年1月時点）。具体的には、宅配物がそのまま残っていたり、インターホンに応えなかったり、電気がつけっぱなしだったりすると宅配員が異変に気づき、あらかじめ登録のある緊急連絡先に連絡を行い、緊急の場合は病院や警察へ連絡を行う。旅行や入院で不在だったということもあるが、自宅内で倒れていたという緊急事態も確認されている。また、各都道府県との間で包括連携協定を締結し、地元の人々の暮らしを支える活動も行っている。一例を紹介すると、岩手県普代村では、高齢化が進み、料理をするのが難しくなった人に栄養バランスの食事を届ける夕食宅配サービス事業を開始している。配達員が食事を届けることで見守り活動にもなり、高齢者世帯の安全で、安心な暮らしに寄与している。

また、地域の課題解決を図る取組を行う組織との連携も進めている。2021年4月から、買い物困難などの地域の課題を解決する取組や生活困窮者への支援を行う組織等に対し、都道府県の許可を受けて、生協が物品を供給することが可能となった。その他、買い物困難な高齢者を自宅から店舗まで送迎する無料の送迎車を運営している。曜日と時間を決めて毎週乗り合い方式で実施している。「お店へ出かけて、自分で商品を選ぶ」という

当たり前の生活の維持するための取組である。これまで延べ15万1206人（2023年度）が利用している。



コープお買い物送迎カーの様子
（写真：コープかがわ）

²⁴ 2023年度の為替レート1米ドル/149.65円を基に、参考として事務局にて計算



2度目の国際協同組合年がスタート

- 2023年11月、国連は2012年に続き、2025年を国際協同組合年（IYC: International Year of Cooperatives）とすることを決議。短期間で2度目を迎える国際年は異例。
- 2024年11月、インド・ニューデリーでIYCの開始を記念する国際協同組合同盟（ICA）世界会議を開催。
- 日本国内では、2025年2月19日に国連大学ウ・タント国際会議場でキックオフ集会を開催

協同組合が大切にしてきた価値を発信

- 今回の国際協同組合年では、日本協同組合連携機構に実行委員会を組織し、国内の協同組合セクター全体で取り組みを推進。人と人のつながりなど、協同組合が大切にしてきた価値を発信していきます。



国際協同組合同盟（ICA）世界会議開会式
（インド モディ首相登壇の様子）
：ICA提供



国連大学ウ・タント国際会議場で
開催されたキックオフイベントにて
ご挨拶する山野徹（JCA会長）・森山裕
（協同組合振興研究議連会長）



- 「国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議」が、5月27日衆議院本会議で、5月28日参議院本会議で採択されました。採択後に、三原じゅん子内閣府特命担当大臣より、決議の趣旨を受けとめ、今後さらに協同組合による社会課題の解決に向けた取り組みが加速するよう取り組む旨の所感が述べられました。
- 国際協同組合デーである7月5日（土）に「見て、聞いて、体験 協同組合フェスティバル」を開催しました（後援：内閣府、外務省、厚生労働省、農林水産省、金融庁、中小企業庁）。学生やご家族づれも含む約4000人の方々が東京国際フォーラムに集い、協同組合や協同組合によるSDGsへの貢献について、“見て、聞いて、体験”しました。
- 4月～12月にかけて9つのシンポジウム・座談会を開催します。



第217回通常国会で「協同組合の振興を図る決議」が採択されました
(写真：日本農業新聞提供)



協同組合フェスティバルを
東京国際フォーラムにて開催